



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	17,141	5.1	889	24.8	922	13.0	602	15.2
30年2月期第2四半期	16,307	4.9	712	△12.6	816	10.2	522	26.9

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 499百万円 (△13.3%) 30年2月期第2四半期 576百万円 (363.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	73.71	—
30年2月期第2四半期	63.99	—

(注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	26,412	11,784	43.3	1,398.28
30年2月期	25,935	11,509	43.0	1,363.58

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 11,427百万円 30年2月期 11,143百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
31年2月期	—	27.50	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	27.50	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 30年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭
 30年2月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	4.6	1,500	12.6	1,600	7.6	1,000	1.9	122.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）Nakamoto Packs USA, Inc.、滄州中本華翔新型材料有限公司、除外 1社 （社名）—
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	8,173,320株	30年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	937株	30年2月期	912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	8,172,403株	30年2月期2Q	8,172,584株

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年10月25日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大阪北部地震や西日本豪雨の影響が一部あったものの、企業利益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦の懸念が拡大するなど先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の販売や重点得意先への営業強化に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,141百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は889百万円（同24.8%増）、経常利益は922百万円（同13.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は602百万円（同15.2%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

第1四半期に引き続き、コンビニエンスストア関連向け薄物フィルムにおいて安定した受注がありました。春から夏にかけて受注のピークとなる農産物関連も順調であり、全体的に堅調に推移した結果、売上高は11,656百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

競合他社との競争激化など利益圧迫要因もありましたが、価格交渉や材料変更の提案、採用により、売上総利益は1,346百万円（同12.7%増）となりました。

(IT・工業材関連)

上半期は、電子部品・デバイス関係はIoTビジネスの台頭を背景にスマートフォンの高速化やクルマの電装化の需要が高まり、当社機能性フィルム加工分野においても半導体・電子部品製造用のフィルムを中心に堅調な受注で推移しました。また、スマートフォンやテレビのディスプレイ用途フィルムなど新規案件の受注などにより、売上高は2,625百万円（前年同期比35.7%増）、売上総利益は688百万円（同56.3%増）となりました。

(医療・医薬関連)

ジェネリック医薬品向けの受注が堅調であった一方で先発医薬品向けの販売が減少、また貼付剤関連の在庫調整や薬価改定による価格競争の影響により、売上高は636百万円（前年同期比9.3%減）、売上総利益は150百万円（同10.7%減）となりました。

(建材関連)

昨年末より調達不足であった二次加工材料（ラワン合板など）の影響が徐々に緩和され、調達状況が良化、戸建・賃貸住宅・リフォームなどの内装及び家具向けに当社化粧シート（紙）・化粧フィルム（PVC、PP、自社製品のNコート）の供給も安定し、売上高は378百万円（前年同期比6.8%増）、売上総利益は63百万円（同1.8%増）となりました。

(生活資材関連)

圧縮袋の一部アイテム数の減少や顧客の在庫管理方針変更による在庫調整の影響による販売減少、また高付加価値製品の販売減少により、売上高は1,658百万円（前年同期比13.1%減）、売上総利益は422百万円（同23.8%減）となりました。

(その他)

サーマルレジ用紙、インクジェット用紙等の受像層の加工は増加しました。しかしながら、リサイクルペレットの価格が下落したことにより、売上高は185百万円（前年同期比2.7%減）、売上総利益は59百万円（同1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、26,412百万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が321百万円、たな卸資産が48百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が452百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、14,113百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が546百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、12,299百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、14,627百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が72百万円減少したものの、未払法人税等が125百万円、賞与引当金が68百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、11,797百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が95百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、2,830百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、11,784百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が377百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ452百万円減少し、3,132百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、724百万円（前年同四半期は、413百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益919百万円及び減価償却費425百万円等による増加要因が、売上債権の増加額319百万円及び法人税等の支払額180百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,080百万円（前年同四半期は、533百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入12百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出1,052百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、75百万円（前年同四半期は、223百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入530百万円及び短期借入金の純増額60百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出434百万円及び配当金の支払額225百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に公表いたしました平成31年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,164	3,148,903
受取手形及び売掛金	6,884,040	6,867,582
電子記録債権	899,632	1,221,535
商品及び製品	1,568,348	1,642,600
仕掛品	338,548	368,264
原材料及び貯蔵品	608,893	553,068
その他	259,770	316,195
貸倒引当金	△5,836	△5,129
流動資産合計	14,154,561	14,113,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,659,792	4,508,674
機械装置及び運搬具（純額）	2,182,999	2,073,810
土地	2,845,829	2,928,210
その他（純額）	609,450	1,334,347
有形固定資産合計	10,298,071	10,845,042
無形固定資産		
投資その他の資産	173,684	163,767
その他	1,336,447	1,317,523
貸倒引当金	△27,095	△27,095
投資その他の資産合計	1,309,351	1,290,427
固定資産合計	11,781,107	12,299,237
資産合計	25,935,669	26,412,257

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,814,014	2,777,977
電子記録債務	3,486,910	3,414,609
短期借入金	3,414,524	3,461,342
1年内返済予定の長期借入金	779,841	780,176
未払法人税等	225,258	351,251
賞与引当金	189,098	257,450
その他	754,413	754,228
流動負債合計	11,664,061	11,797,035
固定負債		
長期借入金	2,365,512	2,460,687
退職給付に係る負債	172,692	153,659
その他	223,498	216,520
固定負債合計	2,761,702	2,830,866
負債合計	14,425,763	14,627,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	8,171,483	8,548,655
自己株式	△838	△885
株主資本合計	10,386,521	10,763,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,405	208,118
繰延ヘッジ損益	3,778	31
為替換算調整勘定	428,704	381,871
退職給付に係る調整累計額	77,345	73,616
その他の包括利益累計額合計	757,233	663,638
非支配株主持分	366,149	357,069
純資産合計	11,509,905	11,784,354
負債純資産合計	25,935,669	26,412,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	16,307,830	17,141,210
売上原価	13,827,395	14,409,923
売上総利益	2,480,434	2,731,286
販売費及び一般管理費	1,767,669	1,841,404
営業利益	712,765	889,882
営業外収益		
受取利息	886	947
受取配当金	7,652	7,550
持分法による投資利益	3,905	2,931
受取地代家賃	17,202	15,622
その他	123,141	67,281
営業外収益合計	152,788	94,335
営業外費用		
支払利息	31,333	31,794
為替差損	3,166	19,035
その他	14,604	10,624
営業外費用合計	49,103	61,454
経常利益	816,449	922,763
特別利益		
固定資産売却益	15,401	2,976
特別利益合計	15,401	2,976
特別損失		
固定資産売却損	7,797	3,214
固定資産除却損	351	579
減損損失	—	2,183
特別損失合計	8,149	5,976
税金等調整前四半期純利益	823,702	919,763
法人税等	264,999	314,741
四半期純利益	558,703	605,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,751	2,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,951	602,393

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）
四半期純利益	558,703	605,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,185	△40,350
繰延ヘッジ損益	△9,419	△3,746
為替換算調整勘定	△26,705	△58,542
退職給付に係る調整額	△522	△3,728
持分法適用会社に対する持分相当額	889	1,062
その他の包括利益合計	17,427	△105,304
四半期包括利益	576,131	499,717
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,966	508,797
非支配株主に係る四半期包括利益	31,164	△9,080

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	823,702	919,763
減価償却費	453,340	425,573
減損損失	—	2,183
持分法による投資損益（△は益）	△3,905	△2,931
貸倒引当金の増減額（△は減少）	776	△626
賞与引当金の増減額（△は減少）	55,568	68,501
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,786	△24,405
受取利息及び受取配当金	△8,538	△8,498
支払利息	31,333	31,794
為替差損益（△は益）	4,214	21,547
固定資産除却損	351	579
固定資産売却損益（△は益）	△7,604	237
売上債権の増減額（△は増加）	△77,304	△319,548
たな卸資産の増減額（△は増加）	△289,168	△65,772
仕入債務の増減額（△は減少）	△206,983	△60,284
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,859	42,132
その他	△66,535	△103,428
小計	668,601	926,816
利息及び配当金の受取額	10,363	10,323
利息の支払額	△31,071	△31,756
法人税等の支払額	△234,312	△180,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,581	724,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△546,770	△1,052,048
有形固定資産の売却による収入	32,855	12,650
有形固定資産の除却による支出	—	△438
無形固定資産の取得による支出	△4,266	△21,981
投資有価証券の取得による支出	△8,871	△8,794
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	1,381	1,269
差入保証金の差入による支出	△70	△605
差入保証金の回収による収入	1,059	129
その他	△8,546	△7,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,227	△1,080,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	26,000	60,000
長期借入れによる収入	400,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△419,630	△434,490
リース債務の返済による支出	△5,598	△6,006
自己株式の取得による支出	—	△47
配当金の支払額	△224,444	△225,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,673	△75,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,655	△20,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△356,976	△452,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,769,794	3,585,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,412,818	3,132,903

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、Nakamoto Packs USA, Inc. 及び滄州中本華翔新型材料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。